

5年「自然災害とともに生きる」にプラスワン

(教科書では『小学社会5下』p. 40~47)

ここ数年、日本は自然災害の猛威にさらされ続けている。2017年には大阪、北海道で大地震が起こって大きな被害を与え、2019年明け早々には、熊本で震度6弱の地震が再度起こった。台風や大雨による被害も甚大だった。こうした自然災害は、日本全土のどこで起こってもおかしくはない。災害に対する適切な知識や危機対応力は、この国に暮らす者が身に付けるべき重要な資質の一つであるといえよう。

次期学習指導要領では、4学年の社会科でも自然災害を学習することになっているが、現行の学習指導要領では、5学年のこの小単元が自然災害の全体像を学習する唯一の機会である。この小単元の教科書の配当時間数は5時間であるが、余剰時間を使ったり、総合的な学習と合科的に学習したりするなどして学習に厚みをつけ、できるだけじっくりと学習に取り組ませたい。

次の3つのプラスワンの活動を取り入れた6時間構成の実践例を紹介する。

- ①児童各自が関心のある災害を選んで調べ、発表し合う活動を取り入れる。
- ②自然災害を防ぐ対策の共通点を考える。
- ③資料を追加し、自助・共助の大切さに目を向ける。

1 児童各自が関心のある災害を選んで調べ、発表し合う活動をプラスワン

第1時の導入では、「地震」「津波」「噴火」「台風」「洪水」「土砂崩れ」「大雪」といった様々な災害の写真を提示して、日本は自然災害が多い国であることをとらえさせた。そして、詳しく調べたい災害の一つを選ばせた。私の勤務地・東京では、これまで噴火や雪による大きな被害はあまり発生してこなかったためか、噴火を選んだ子は少なく、大雪を選んだ子はいなかった。

第2時、第3時は、自分が選んだ災害について、教科書、資料集、図書資料、パソコンで調べる活動を行った。その際に、「どこでどのような被害があったのか」「どのような対策が行われているのか」の2点については、全員が必ず調べることにした。調べながら、ノートや画用紙にまとめるよう指示した。

第4時には、異なる自然災害を選んだ児童どうして調査した内容について情報交換する活動を行った。

2 自然災害を防ぐ対策の共通点を考える活動をプラスワン

自然災害の学習で大切なことは、「自然災害による被害を少なくするために、誰がどのような取り組みを行っているか」を理解することだ。

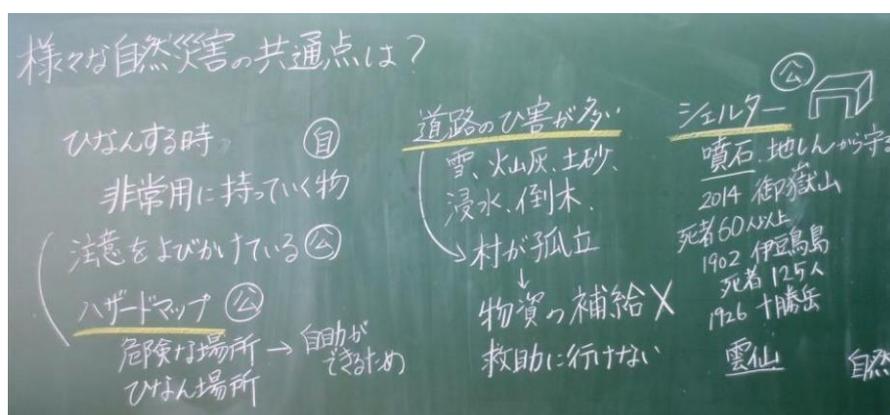
第5時にはそれぞれの自然災害に対する対策を発表させ、クラス全体で共有した。

子どもたちの発表をマインドマップ的に板書してみた。「被害を防ぐ対策」と「その対策を行っている人・組織」を並べて書くことで、様々な人たちが行っていることに気付かせたいと考えた。また、普段と違う板書の書き方を取り入れると児童の注目が集まる。この時間は発表内容が多く、単調な授業になることが予想されたので、子どもたちが飽きずに取り組めるように、このような形をとった。

さらに、第6時には、「様々な自然災害の共通点」について考えさせた。自然災害はそれぞれの特徴によってその対策は異なるが、共通点も多い。たとえば、水害が起こる危険のある場所や地震の際に火災が発生しそうな場所はハザードマップであらかじめ周知している。

また、被害を少なくするためには、自助・共助・公助のいずれもが必要だということも、共通点である。

授業では「様々な自然災害に対する対策の共通点は何だろうか」と発問して考えさせた。



子どもたちの反応はいま一つだったが、「ハザードマップを作って、注意を呼びかけている」「道路の被害が多く、物資の補給や救助ができなくなることがある」「シェルターのような避難する場所がある」といった思考を引き出すことができた。「共通点」ではなく「似ているところは何だろう」と尋ねた方が、より幅広い発言を引き出せたかもしれない。また、災害について調べたり伝え合ったりする段階から、共通点や類似点に注目させておけば、さらに活発な思考を引き出すことができたかもしれない。

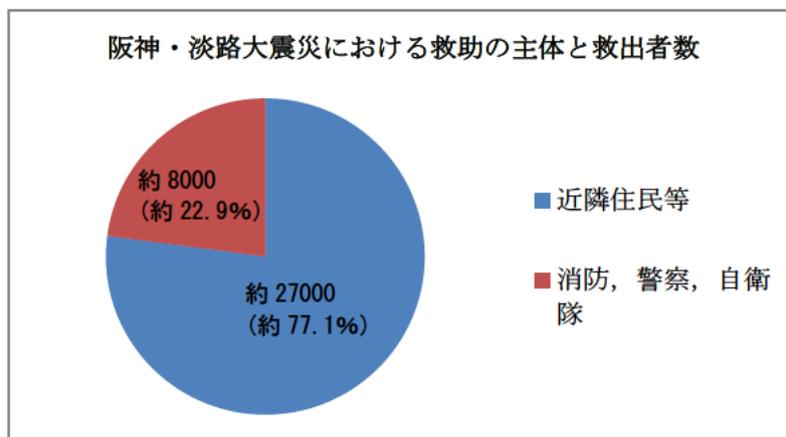
3 資料を追加し、自助・共助の大切さに目を向ける活動をプラスワン

子どもたちが見つけた共通点は、公助が中心だった。自助や共助については、「避難するときには非常用の袋を持っていく」という発言だけだった。

「自助・共助は必要ないのだろうか」と発問すると、多くの子が「必要だ」と考えていたが、その根拠はあいまいだった。

そこで、「阪神・淡路大震災における救助の主体と救出者数」のグラフ（下記）を提示した。これは『平成26年版 防災白書』で見つけたもので、救出された人たちが、誰に助けられたかを表している。自衛隊や消防隊など公助によって助けられた人は全体の22.9%に過ぎない。近所の人や家族などの自助、共助によって助けられた人が77.1%と圧倒的に多い。交通が遮断されている状態では、消防や警察は思うように身動きができない。一刻を争う救助活動は、共助が大切になる。

この資料を見た後、子どもたち全員が「自然災害の多い日本では、自助・共助が必要」と考えるようになった。



(推計：河田恵昭(1997)「大規模地震災害による人的被害の予測」

自然科学第16巻第1号参照。ただし、割合は内閣府追記)

省庁が発行している白書は、以前は難しい内容が多かったが、最近はカラー刷りで写真や図表が多く、日本各地で行われている取り組みが具体的に紹介されている。図書館などに常備されているので、時間のあるときに目を通し、教材開発のヒントにすることをお勧めする。

(2019年4月)

あらし げんしゅう
嵐 元秀

東京都の公立小学校教師。教師歴31年。楽しみながら、調べ・考え・表現する力が高まっていく社会科授業を旨として研究・実践をしている。